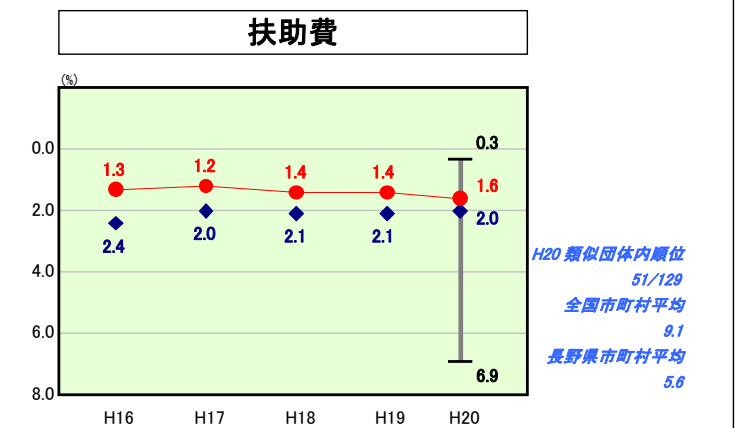
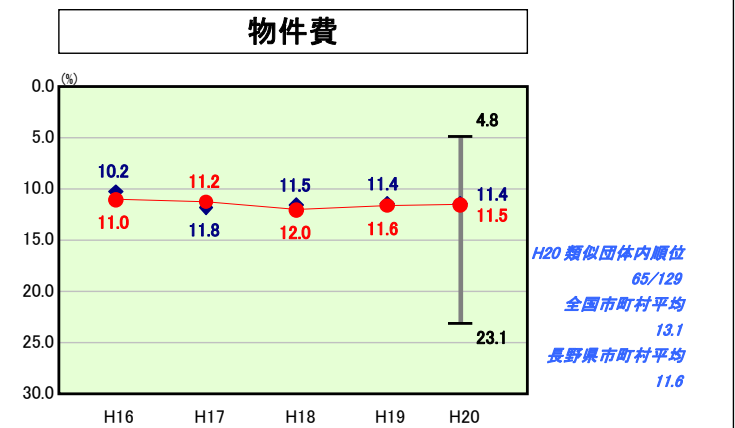
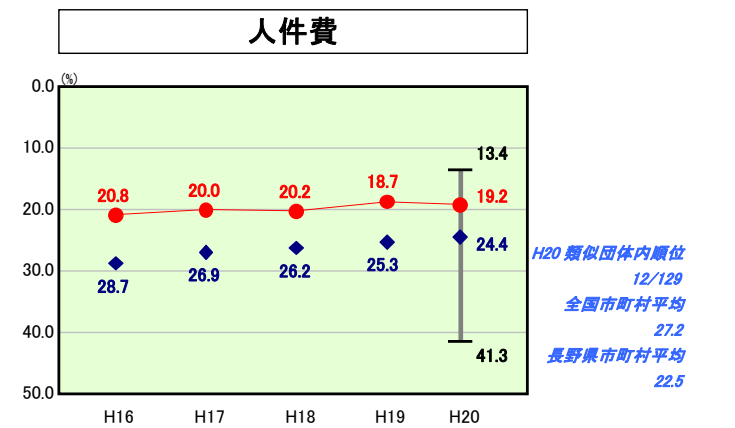
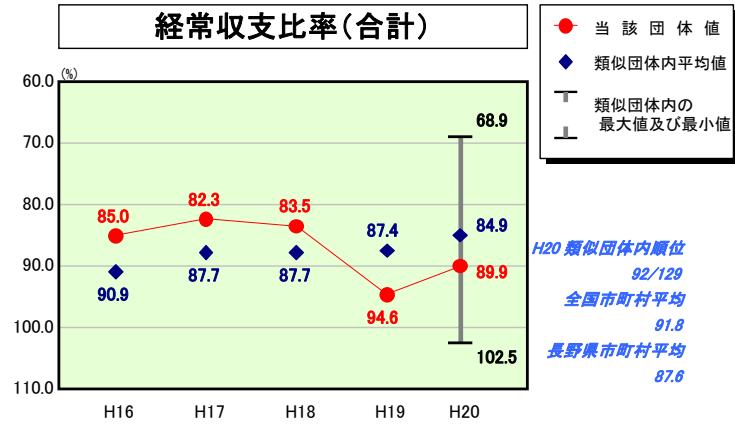
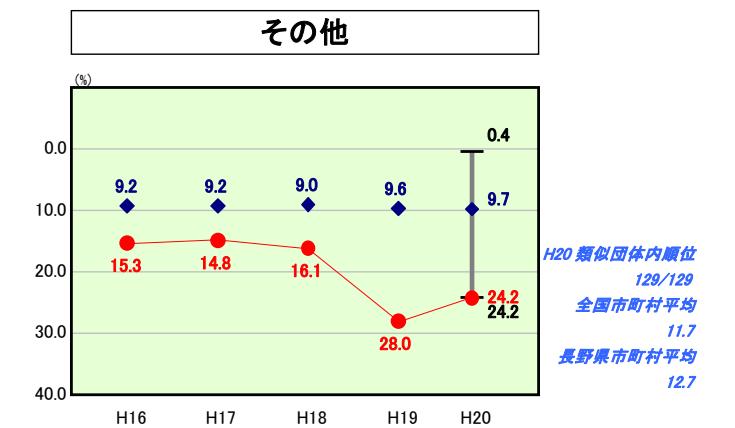
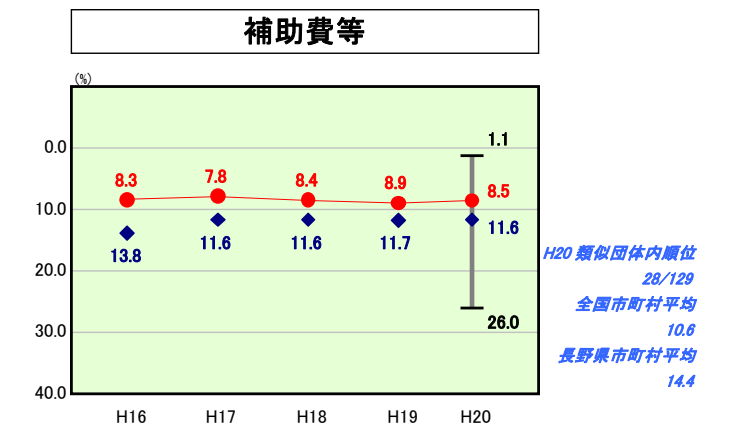
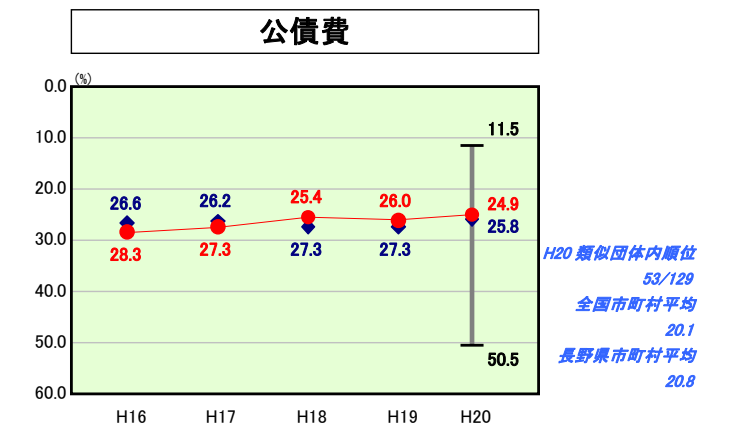
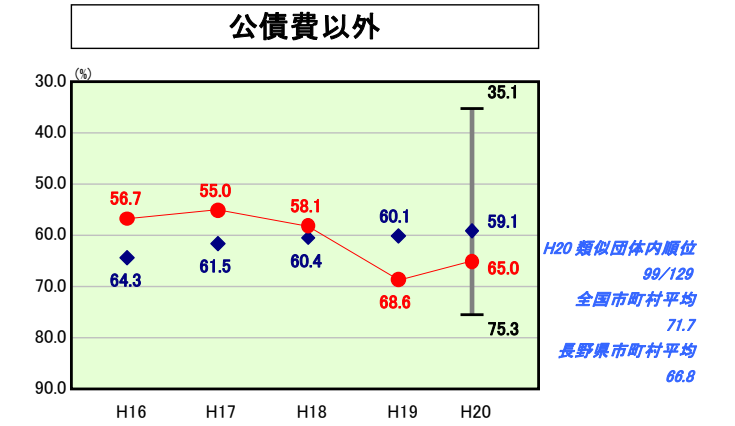
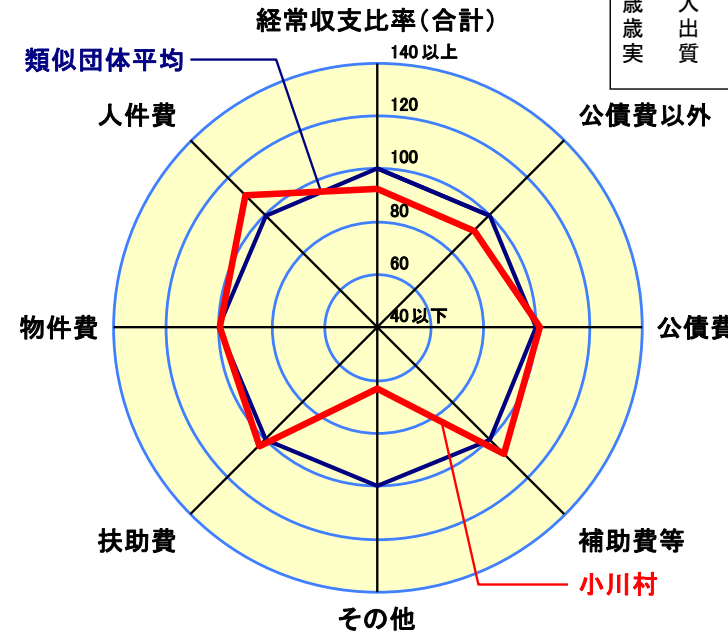


歳出比較分析表(平成20年度普通会計決算)

経常収支比率の分析



人口	3,139人(H21.3.31現在)
面積	58.07km ²
標準財政規模	2,103,644千円
歳入総額	3,194,970千円
歳出総額	2,975,345千円
実質収支	191,094千円



- ※1 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
- ※2 当該団体の八角形が平均値の八角形より外側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
- ※3 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

分析欄

人件費：

類似団体平均と比較すると、人件費に係る経常収支比率は低くなっているが、要因として集中改革プランに基づく人員管理による効果である。今後も小川村財政健全化計画（自立プラン）に基づき、行政のスリム化及び指定管理者制度等による民間委託を推進することで人件費抑制に努める。

公債費：

平成20年度においては、昨年より3ヵ年計画で実施している大規模事業（情報基盤整備）及び公営住宅建設と地方債の借入は多くなっているが、計画的な借り入れにより地方債償還額のピークが過ぎことや繰上償還の実施により地方債残高及び償還額は年々減少傾向にある。今後も計画的な運用に努め、地方債借入の抑制及び繰上償還等により、一層の財政健全化に努めていく。

その他：

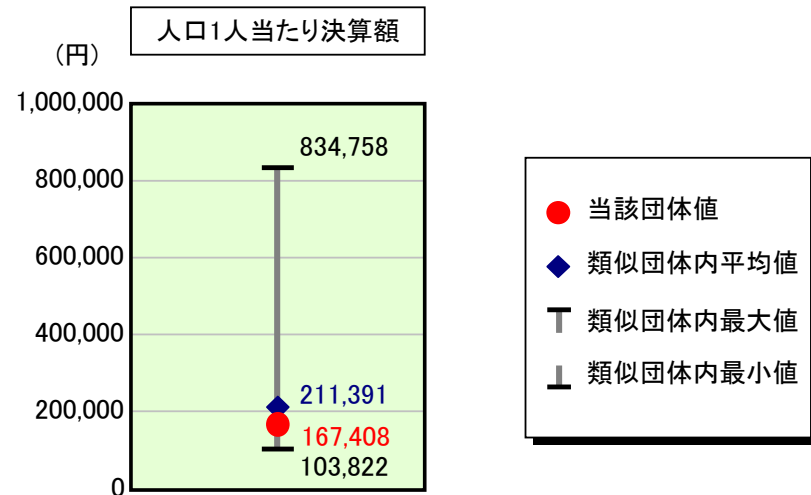
公営企業の繰上償還及び公債費に充当した一般財源（繰出金）が減少したことにより前年に比べると3.8%減となっているが、類似団体平均を大きく上回っている。今後は公営企業会計の地方債残高の減少に伴い繰出金の減少が見込まれる上、経営改善（平成23年度上水道料金の見直し予定）をより一層進めることで、繰出金の抑制を務め財政健全化を図っていく。

普通建設事業費：

普通建設事業費の人口1人当たり決算額が昨年に引き続き増加したのは、情報基盤整備及び公営住宅建設、耐震化事業を行ったためである。これは、活力ある村づくりのための基盤となる生活環境の整備で重要な施策として実施したものであり、特に大規模である情報基盤整備は3ヵ年計画（平成19年度～21年度）で実施するなど、計画的に事業を実施している。21年度で大規模な投資事業がほぼ終了することから22年度以降の普通建設事業費は減少する見込みである。

歳出比較分析表(平成20年度普通会計決算)

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



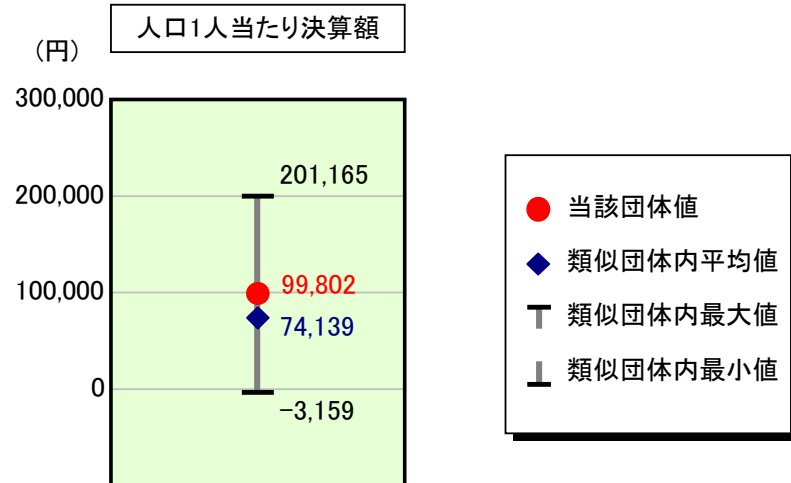
人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比 (%)
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	
人件費	448,165	142,773	175,135	▲ 18.5
賃金(物件費)	73,686	23,474	11,907	97.1
一部事務組合負担金(補助費等)	10,430	3,323	26,822	▲ 87.6
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	2,472	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	15,327	4,883	8,591	▲ 43.2
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	12,697	4,045	4,075	▲ 0.7
▲退職金	▲ 34,810	▲ 11,090	▲ 17,611	▲ 37.0
合計	525,495	167,408	211,391	▲ 20.8

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	14.97	19.35	▲ 4.38
ラスパイレス指数	92.9	93.1	▲ 0.2

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

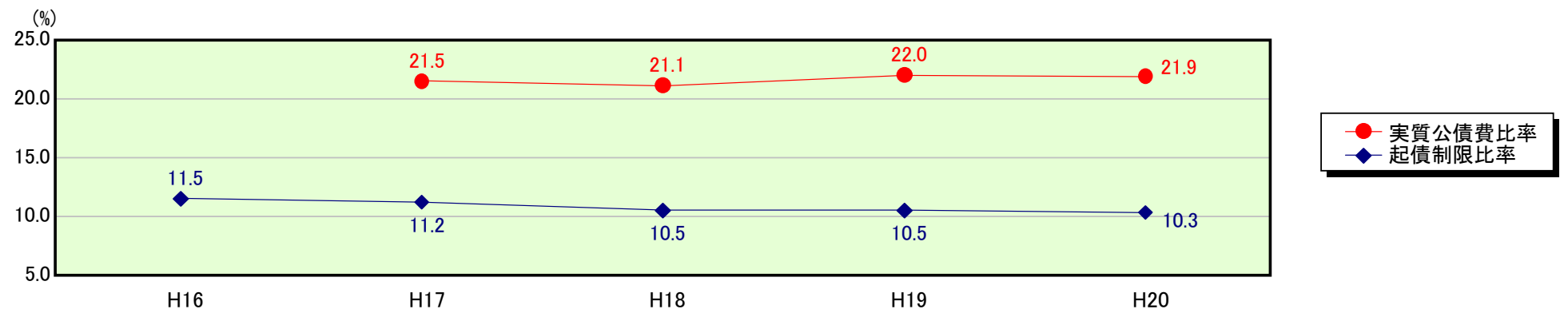


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比 (%)
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	
公債費充当一般財源等額 (繰上償還額及び満期一括償還地方債の元金に係る分を除く。)	520,353	165,770	169,861	▲ 2.4
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)等	-	-	-	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	356,831	113,677	30,706	270.2
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	719	229	8,780	▲ 97.4
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	-	-	5,466	-
一時借入金利息 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	85	-
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 564,623	▲ 179,874	▲ 140,759	27.8
合計	313,280	99,802	74,139	34.6

平成21年4月1日以降の市町村合併により消滅した団体については、「-」としている(以下の項目について同じ。)

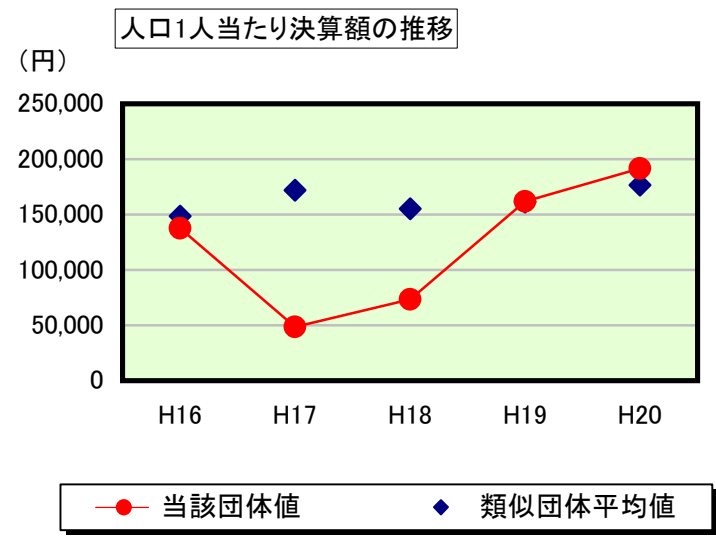
※参考 実質公債費比率及び起債制限比率の推移



歳出比較分析表(平成20年度普通会計決算)

長野県 小川村

普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H16	475,238	137,670	6.2	148,642	▲ 21.6	27.8
うち単独分	442,942	128,315	30.0	85,702	▲ 21.5	51.5
H17	163,868	48,640	▲ 64.7	172,020	15.7	▲ 80.4
うち単独分	161,372	47,899	▲ 62.7	77,280	▲ 9.8	▲ 52.9
H18	242,228	73,336	50.8	155,309	▲ 9.7	60.5
うち単独分	240,267	72,742	51.9	69,293	▲ 10.3	62.2
H19	519,435	161,717	120.5	161,387	3.9	116.6
うち単独分	251,482	78,295	7.6	66,794	▲ 3.6	11.2
H20	601,546	191,636	18.5	176,539	9.4	9.1
うち単独分	288,613	91,944	17.4	75,430	12.9	4.5
過去5年間平均	400,463	122,600	26.3	162,779	▲ 0.5	26.8
うち単独分	276,935	83,839	8.8	74,900	▲ 6.5	15.3